

## CONTENTS

- 1 環境問題と ISO14001
- 2 特集
- 3 「ISO14001の将来像」(1)
- 4 M E ニュース  
読売新聞 3本社揃って ISO14001認証取得  
JGAP (適正農業規範) 審査開始  
地域社会奉仕活動  
Q & A
- 5 審査の現場から  
お客様紹介  
(老松酒造株式会社)  
連載よみもの  
「審査員の心理」
- 6 連載よみもの  
MICリレー エッセイ  
「ISOで企業の「品格」を確保する？」  
(審査員 吉田 悦次)  
環境よみもの  
「環境とISO14001」
- 7 お客様からのお便り  
常に安全で価値のある商品をお届けするために  
(東海水産株式会社)  
豊かな自然と住みやすい社会の創造を目指して  
(株式会社フジムラ)
- 8 研修コースのご案内  
ちょっといっぱく  
コースのご紹介 受講生からのお便り

## 環境問題とISO14001

認証Ⅱ部 (環境) 部長 五味 憲一

記録的な暖冬、今までにない大規模な集中豪雨、大型台風の発生と日本への上陸数の増加。これは日本だけではありません。アメリカ元副大統領アル・ゴアの「不都合な真実」という本には、地球上のいろいろな場所で、目を背けたくなるような環境の異常な現象が発生していることが写真で示されています。

この現象は地球温暖化によるものと考えて、ほぼ間違いないと世界中の科学者の意見も一致しています。地球温暖化は、主として私たち人類がエネルギーを多量に消費する過程で発生させている大気中の二酸化炭素濃度の急激な増加に起因しています。

これ以外にも、私たちの生活や経済活動の中で発生する廃棄物をどのように処理していくのかも緊急の課題です。また、世界的な人口の急激な増加に対応して、飲料水や食糧を確保することも大きな環境問題です。

次の世代が今と同じ、あるいはそれ以上の快適な生活が送れるような地球環境を残すためには、廃棄物を減らし、資源やエネルギーを効率的に消費し、環境にかかる負荷をできるだけ減らしていくことが、私たちに求められています。

企業経営に責任をもつ社長様は、会社の中の「ムダ」を減らしたいと常に考えていると思います。機械、設備で使用する電力量を減らしたい、重機、輸送車の軽油使用量を減らしたい、製品の不良率を減らしたい、原材料の在庫量を減らしたい、あるいは作業効率を上げたいなど、「ムダ」はいろいろなところにあります。「ムダ」を減らすことは、企業の利益に直接結びつくだけでなく、環境負荷の低減にも大きなプラスの影響を与えます。

一方、環境問題に関して社会的なダメージを受けた場合には、企業の存続にも大きな影響を受けることも想定されます。その意味でも、環境汚染を防止することは非常に重要なポイントになります。この環境汚染は、固体や液体の廃棄物の不適切な処理による環境汚染だけではなく、エネルギーの無駄使いによる二酸化炭素の排出量の増加や希少資源の非効率な使用に起因する環境破壊など、非常に幅広い意味を持っています。

ISO 14001は組織の環境に関わるマネジメントシステムを改善していくための有力なツールです。組織の全員の参加を求め、社長様の思う方向に組織を動かしていく大きな手助けにもなります。

企業の社長様を始め、トップマネジメントの皆様方におかれましては、ISO 14001を使って、環境汚染を防止し、社会的にも良好な評価が受けられる、環境に配慮した企業活動を展開してみませんか。



# ISO14001の将来像(1)

国連の気候変動に関する政府間パネル(PCC)は温室効果ガスの放出を2050年までに半減する必要があることを報告している。ISO14001は地球温暖化問題にどのように関わることができるのか、ISO14001の成立経緯を振り返ると共に、現状のISO14001の弱点、2012年の改訂を視野に入れてISO14001の将来像を探る。



MIC審査員

郷古 宣昭 Nobuaki Goko

## 1 問題提起

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次報告が相次いで発表された。第1部会では温暖化の原因は人間活動の可能性がかなり高いこと、第2部会の被害予測の報告では全球平均気温の上昇を1990年比2~3に抑えないと世界的に損失が拡大すると指摘した。第3部会の報告では2~3に抑えるためには世界の温室効果ガスの排出を遅くとも2020年までに減少に転じさせ、2050年には半減させる必要があると指摘している。

その実現には明確な国際的合意と各国政府の強い指導力が必要であることは言うまでもないが、このような環境上の重大問題に対してISO14001は社会的責任を果たしているのだろうか、甚だ気になるところである。

ISO14001の成立に地球温暖化問題がどのように関わってきたのか、この問題に取り組む上で、他の環境マネジメントシステムと比較して弱点はないのか、更に2012年の改訂を視野に入れ、ISO14001はどうあるべきか、その将来像を探ってみる。

## 2 地球環境問題とISO14001の成立

### 2.1 ストックホルム会議からリオ会議へ

それまで、地域の問題としてしか扱われなかった環境問題が地球規模に拡大しているとして、初めて世界の環境担当閣僚が集まったのが「ストックホルム会議(1972年)」である。ここで、地球環境の急激な悪化が認識され、対策の必要性が合意された。ローマクラブによって「成長の限界」が発表されたのもこの年である。

その後、1992年のリオのサミットまでの20年間は地球環境問題が世界に広がり、人類の焦眉の問題となった。地球環境問題のうち、酸性雨、オゾン層破壊の問題は早々

に解決の糸口が見出され、それぞれ「長距離大気汚染条約」(1979年)、「オゾン層保護に関するウィーン条約」(1985年)という形で国際協調体制が得られることとなった。

しかしながら、三つ目の重要テーマである地球温暖化については、自国の経済発展に絡むだけに、開発を抑制すべきとする先進国と、これから開発のステージに入る途上国との間で、途上国が将来の開発を進める権利の留保をめぐって、一致点を見出すことが出来なかった。それでも、1987年、ノルウェーの首相であるブルントランドによって「持続可能な開発」の概念が提唱されるに及んで先進国・途上国の共通テーマとして国連の舞台で審議されるようになった。(本誌6ページ「環境とISO14001」参照)

一方、1989年にエクソン社のタンカーであるバルディーズ号が難破し、アラスカ沿岸に深刻な油汚染をもたらす事故が発生した。この事故を契機に、企業・産業界の社会的責任が問われるようになり、これに対して「シリーズ原則」「ICC国際商業会議所ビジネス憲章」が相次いで発表されることとなった。前者は自社の油や化学物質を自主的に管理するための行動原則であり、後者は環境に対する企業の理念、行動規範のルールであり、いずれも法順守を超えて自主的に管理する動きの現れである。また、1992年のリオ会議で採択された行動計画「アジェンダ21」の30章では「産業界は持続可能な開発を最優先課題として環境マネジメントを認識すべきである」としている。

### 2.2 自主的な環境管理としての環境監査

環境監査は比較的古くから行われていた。当初は企業の内部統制として環境規制の順守の確認のための内部監査が実施されていたが、次第に規制を順守していることを外部に示すために内部または外部監査が行われるようになった。米国の環境保護局(EPA)はこれに着目し、



法令の規制下にある産業が規制の順守を達成するために組織的、定期的、客観的な環境監査を実施することを強く奨励するようになった。具体的には

- 環境基準（規制値等）への適合状態の検証
- 内部環境マネジメントシステムの効果の検証
- 規制下、非規制下にある物質及びその取り扱いに関するリスクアセスメント

であり、これを実施している企業は仮に法令違反が明確になったとしても、速やかに是正処置していれば罰則や刑事告発を斟酌すると言いうインセンティブを与えたのである。このようにして環境監査は自主的な環境管理の手段として定着し、当然のことながら監査結果は記録され提出或いは公表されるようになったのである。

前項で述べたシリーズ原則、CCビジネス憲章には「定期的な環境監査を実施し、企業の要求事項、法令の要求事項に対する適合性を一般公衆に公開する」ことを盛り込んでいる。また、「アジェンダ21」はシリーズ原則やCCビジネス憲章を強く意識して作成されていることから、30章の「環境マネジメント」とは具体的には「環境監査による適合性の検証とその公開」を意味していると解釈してよいだろう。

### 2.3 ISO 14001の成立

リオのサミットに向けて世界の産業界の意見集約のために組織された「持続可能な開発のための経済人会議」は1990年に国際標準化機構（ISO）に対し、環境分野で必要な規格化に取り組むよう要請した。ISOはこれを受けて国際電気標準会議（IEC）と共同で戦略諮問グループを設立し、規格作成を決定した。

規格の作成はその後設立された技術委員会（TC207）に委ねられるのであるが、この段階で策定した戦略諮問グループの原案には以下の内容が含まれていた。

- 環境保護活動及び関連する組織活動の集積体を環境マネジメントシステムと認識する。
- 組織の内部及び外部からの環境パフォーマンス（数値で表される活動の結果）の達成状況に関する適合性を評価する。
- 組織が環境パフォーマンスのレベルを設定し、これの達成を目指す。
- これを繰り返すことが環境パフォーマンスの継続的改善である。

#### ISO 14001の成立経緯

- 1972年 ローマクラブによる「成長の限界」で地球の有限性認識
  - 同年 ストックホルムで開催された「国連人間環境会議」において地球環境の急速な悪化が懸念された
  - 1979年 酸性雨の原因物質の越境飛来を抑制する「長距離越境大気汚染条約」が締結
  - 1985年 フロンガスの製造・使用を制限する「オゾン層保護に関するウィーン条約」が締結
  - 1987年 環境と開発に関する世界委員会が「持続可能な開発」の概念発表
  - 1988年 米国議会で二酸化炭素による地球温暖化が科学者によって証言されたことを契機に世界各地に懸念が拡大
  - 1989年 エクソンのバルディーズ号による油汚染事故発生。これを機に「シリーズ原則」「CCビジネス憲章」発表
  - 1990年 「持続可能な開発のための経済人会議」がISOに環境の国際規格化を要請
  - 1992年 「国際環境開発会議（地球サミット）」開催。ISOが環境の国際規格化を発表
  - 1993年 ISO内に技術委員会TC207設立。環境規格策定開始
  - 1996年 ISO 14001:1996成立
- 各々のキーワードについては本文を参照のこと

環境レポートを外部の利害関係者に公表する約束を環境方針に含める。

1996年に発行されたISO 14001はこの通りにはならなかった。環境パフォーマンスに関する事項はやや後退し、は要求事項として取り上げられなかったのである。パフォーマンス自体を監査の対象とせず、パフォーマンスを向上させるためのシステム監査に徹したと言えよう。また、情報開示の事項も取り上げられなかった。監査結果は公開されて初めて監査の有効性が担保できるとの認識に立つと、情報開示を不要とする理由は見当たらない。各国の代表が自国の都合を考慮しながら決めてゆく規格策定プロセス上の限界かもしれない。

ともあれ、歴史的に見て、ISO 14001の認証制度は地球温暖化を含む地球環境問題の解決を図るために求められた環境マネジメントシステムを具体的に組織に適用するための制度であることは間違いのないのである。

今回は今回の考察で浮かび出た「環境パフォーマンス」「情報開示」を考慮しつつ、他の環境マネジメントシステムと比較し、先の2004年版の改訂の真意、現在策定中のISO 14005の考え方を探り、ISO 14001の将来像に迫ってみる。





## 読売新聞3本社揃ってISO14001認証取得

2007年2月、読売新聞西部本社様(福岡市)は、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得されました。読売新聞社様は、2005年に大阪本社が全国紙の本社部門では初めてISO14001を取得、続いて翌2006年末には東京本社様が取得されており、今回の西部本社様の取得によって、3本社様全てが取得されたこととなります。同社は、取得の際の目的・目標で、特に環境啓発への取り組みに

力を入れられ、本来業務である記事掲載、広告掲載、イベント主催・支援を通して、環境保全という重要課題に取り組む大切さを社会や読者の人たちに積極的にアピールしようという目的で現在も活動を進められています。今回の西部本社様の取得によって、全社的に環境問題に対応する体制が整備され、今後も更に社会貢献に向けた取り組みを推進されていくものと期待されます。

## JGAP(適正農業規範)審査開始

本年6月1日よりJGAP審査は第三者審査機関が実施することとなり、MCはその審査機関としての認定を受け、審査業務を開始致しました。ヨーロッパでは大手食品取扱業者を中心としたグループ(Euro-Retaibr Produce Working Group)が、新鮮で安全な青果物であることを消費者に保証するための要求事項として、農産物生産管理基準「EUREP GAP(ヨーロッパギャップ)」を作成し、その認証制度を2002年から本格的に稼働しています。現在、認証数は世界65カ国で5万件にのぼっています。EUREP GAPの日本版にあたるものが「JGAP」です。日本ではGAP(Good Agricultural Practice)を、適切な農場管理とその実践と定義しており、安全な農産物を生産するために、「農産物の安全」「環境への配慮」「生産者の安全と福祉」「農場経営と販売管理」の視点

から農場管理のポイントを細かくまとめています。今年4月には、EUREP GAPとの同等性を取得するための監査が行われ、私どもMCの審査が選ばれました。現在最終段階に入っており、同等性認証が認められる見通しです。同等性認証取得以降のJGAP認証農場はEUREP GAPを受けたものとみなされることとなります。現在、約100戸の生産者がJGAPの認証を取得しています。生産側と販売あるいは、消費側との信頼関係がより重要になってきており、今後ますます、JGAPの認証が広く普及・発展することが予想されます。食に関する消費者の関心は高まる一方です。MCはBRC(英国小売業協会)やMSC(海洋管理協議会)認証、HACCP、ISO22000、EUREP GAPなど、幅広い食に関する認証業務を行っています。お問合せ、ご要望などお気軽に弊社までご連絡ください。

## 地域社会奉仕活動

去る4月14日、MC日本の評定委員であり、環境省環境カウンセラーである喜納愛子さんのご指導の下、社会貢献活動の一環として東京都中央区の浜離宮恩賜庭園にて除草活動を行いました。浜離宮恩賜庭園は、江戸時代を代表する大名庭園で、都内では唯一潮入の池を持つ庭園でも知られています。潮入の池とは海水を導き、潮の満ち干によって池の景観を変えるもので、高層ビルの合間に別世界のような広がる空間に樹木が生き茂り、都会のオアシスのようです。

当日は好天に恵まれ、しだれ桜も満開の中、スタッフ一同汗をかきながら大量の草を除去することが出来ました。今後も引き続きこのような活動を継続的に行ってまいります。



## Q&A ?

**Q** 先日の審査で、審査員が、「「プロセス審査」に重点を置いている」と言っていました。意味が今一つわかりませんでした。どういう意味でしょうか？

### Answer

ISO 9000(基本及び用語)で、プロセスは「インプットをアウトプットに変換する相互に関連する活動」とあります。従来の審査では、組織を規格要求事項中心に審査していました。それに対して、「プロセス審査」は「プロセスの順序と相互作用」を中心に見る手法です。そのためには受審組織の業務を事実に基づいて(規格に基づいて

ではなく)把握することが基本です。MC審査員は「プロセス審査」の手法に取り組んでいます。審査員会議では「プロセス審査」のシュミレーション教育が実施されています。(プロセスについては、MC情報通信14~16号の特集記事をご参照ください。弊社HPにてご覧頂けます。)

## 老松酒造株式会社 様



老松酒造株式会社様は、大分県と福岡県境の近く、九州山地の美しい山々に囲まれた日田市にあります。創業は、寛政元年(1789)と古く、現当主で1代目となる蔵元です。初代は創業当時、日田地方にある松の古い木がある老松神社の泉より湧き出る清浄な水が酒造りに適していたので酒造りを始められたとのことで、これが老松酒造の名前の由来だそうです。

ISO 9001取得は今から7年前、それ以降半年毎の維持審査で、予備審査からすでに14回の審査を受けていることとなります。同社では国内だけでなく、米国・カナダへも商品を輸出されており、製品の輸出時に有利になるといふこと、また、当地の日田市役所がISO 14001に取り組みでいたことにも影響を受けられたとのことでした。

ISO 9001取得のメリットとしては、間接的に業績が向上していることや、社内では予防処置をやりつづけてポカミス等を防ぎ、クレームがほとんどなくなったとのこと。麦の浸漬、蒸す時間、冷却、種麹の散布、出麹、1次醗酵、酵母を添加、2次発酵、もろみ蒸留、蒸留操作、焼酎の雑味成分の除去、ろ過、味調、調熟、熟成など、各工程で検査表を用い、8.2.3プロセスの監視を重要視されています。最近の品質目標では、蒸留歩合の向上、ろ過色度の統一、パッ



昭和初期当時

ク容器詰め時の不良率削減など、順調に取り組まれています。維持審査を半年毎に受けることで(前回の審査を覚えているうちに次の審査が来る)マンネリの防止に役立てておられます。

同社の麦焼酎「閻魔」は「食品のノーベル賞」とも言われるモンドセレクションの2006年特別金賞を授与されました。同一商品が3年連続して金メダルを獲得するのは極めて至難といわれる中、同社の麦焼酎「麴屋伝兵衛」が13年連続金賞をとっているのは大変希少なことでしょう。

ISO 9001の運用を続けたことも、これらの業績に結びついたことの要因だったと言われています。

<http://www.oimatsu.com/>

### 審査員の

## 心理

### 第④回

### 「経営者の責任について」

MC Loyalty部 部長 成毛 秀雄 Hideo Naruke

## 連載読み物

審査はあらかじめ作成した審査プログラムに従って進みます。組織の全体像、経営者の責任から審査が始まり、経営者、また、経営陣の人たちからお話を伺います。

経営者により組織運営についての考えは様々でしょう。会社の文化、方針、経営者自身の人生経験、職業経験を通じた理念という目に見えないものを語っていただきます。特に社歴の長い会社ですと、伝統、社是、社訓、経営方針と長い経験の末育まれてこられた方針をお話されることが多いものです。そのため、多くの場合、規格の用語を使わず、自分自身のことばで話をすることが多いようです。社長が規格の細かな内容までは把握していない場合、「もし答えられなかったらどうしようか」といふようなことを考えるために、経営者は緊張してしまう場合もあるでしょう。その上、規格の「経営者の責任」の部分は抽象的な内容が多く、審査員はそれをできるだけ具体的な質問にもっていき、具体的な回答を得なければなりません。

しかし、経営者から模範解答のようなものを審査員が期待するのも問題です。なぜなら、経営者の視点からみると

さまざまな経営の手法があり、目標や目的を達成する為にそれを利用するものなのであり、それを有効に運用しているかどうか重要なのです。

弊社の審査においては、話された事実をチェックリストに記載することになっており、できるだけ具体的な内容をつかむ必要があるのです。審査において経営者とのインタビューにより考えを理解するためには、製品実現の審査でなにかの記録を検証するという方法では捉えられません。審査員は、お話を聞きながら、頭をフル回転させ、経営者が組織の経営にどのような考えをもっているのかを次々と把握していかなければなりません。そのためには、審査員は質問の糸口をうまくつかみ、話の流れがそれがないようにしながら、そして聞き役になりながら規格でいわれていることがらと照らし合わせる作業を行うわけですが、この審査で経営者の考えが明確に把握できると引き続くその後の審査、例えば人的資源、工程、改善、対顧客などにも効果的な影響を与えます。



## MICリーエッセイ

審査員からのエッセイをお楽しみください。



From 東京都世田谷区  
吉田 悦次  
(よしだ えつじ)



## PROFILE

専門分野 ISO 9001-サービス、食品、教育、小売・卸売  
研究開発・コンサルタント

経歴 こみやデパート、マネジメントコンサルタント  
駿優法務学院、吉田経営工学研究所 (現職)

## ISOで企業の「品格」を確保する？

先日某有名企業が顧客の信頼を失いかねない事態を招き、急遽審査登録機関から臨時審査が行われた。その結果、是正を求められた項目は、従業員教育の不十分やコミュニケーション不足、製造工程管理・検査体制の不備などに大きく分かれていたが、浮き彫りになるのは、この企業の「品格」「品性」「品位」が利害関係者に受け入れがたいものになっていることに企業自身が気が付かなかったのだろうか。気付きの土壌・文化・風土がなかったのだろうか。この企業の

利害関係者から望まれる「製品・サービスの品質」は何であるのか。品質特性は何か。その品質をどこで(製造現場/マネジメント/部署部門)作りこみ、どこで確保するのか。千差万別の顧客のニーズ・ウォンツ・デザイナーに対して適切なものであるか。他社との差別化が「経済」中心で「品質」でない方向で実施されたのか。企業生命を賭けて「品質」を「プロセスの監視測定、妥当性確認」ほかで確保されたのか。

ISOを規格の要求事項に適合する形

で構築し、文書化し、運用し、維持することが詰る所「企業の品格」を高めることに役立てずしては、ISOの支援を受けてが、形骸化した認証取得となるのであろうか。

多くの企業でこのような危うさを内包しているのであれば、審査の現場では受審企業様に自らが気づきの気持ちを持って戴けるような審査を心がけるのが我がMICが他の審査登録機関との卓越したモデルの所以であることを望みます。

## 連載 環境とISO14001

## 第1回 「持続可能な開発 (1)」

MIC審査員 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

「持続可能な開発」の言葉は国連の要請で設立された「環境と開発に関する世界委員会」が「われら共通の未来」と題する報告書(1987年)の中で使ったのが最初です。それは委員長を務めたルウェーの首相ブルントラントにちなんでブルントラントの定義として知られており次のようでした。

「将来の世代がそのニーズを満たす可能性を損なうことなく、現在のニーズを充足させる開発」

その後、この定義には様々な具体的な表現が加えられるようになり、1990年の英国の環境白書には「持続可能な開発とは、地球が蓄えたものを食いつぶすのではなく、得ているものに依存し生活することである」と記載されています。

そもそもこの委員会の目的は、産業の発展が優先されてきた社会構造を独立した立場で検証し、評価して貧困の爆発的増加と戦いながら環境保護を推進する方法を提案することであり、エコロジーの基盤を保持しながら開発を進めることにより豊かな未来を築くことが可能であると言う考えの上に立っていました。このため、この報告では無計画な森林伐採を糾弾し、

先進国に対してはアフリカ諸国の負債の緩和を、発展途上国に対しては教育の向上や産児制限を訴えることとなり、この報告は1987年の国連総会で承認されました。

その後、この「持続可能な開発」の概念と方法論「環境と開発」をテーマとして全世界の先進国、途上国が集まった「国連環境開発会議(地球サミット)」(1992年)で採り上げられ、その原則を記した「リオ宣言」、行動計画である「アジェンダ21」として採択されたのでした。これらは法的拘束力を持たなかったものの、格調の高い国際的合意事項として各国の環境政策の中に反映されることとなりました。その中で、アジェンダ21の第30章では「環境マネジメントシステム」が産業界が採るべき「持続可能な開発の優先課題」として記載されています。また、貧困撲滅、汚染者負担の原則、国民の参画など、「リオ宣言」の27の原則はマネジメントシステム構築の参考としてISO 14004:1996の付属書に組み込まれています。

今日、「持続可能性」の対象は拡張され、それらのさまざまな事柄の「持続可能」に展開されていますが、それらの共通の要件は「社会的な責任を果たす」ことではないでしょうか。言い換えると、「経済」「環境」

## =「リオ宣言」=

1. 人類への焦点
2. 国際責任と主権的権利
3. 持続可能な開発の達成
4. 持続可能な開発に向けた保護と開発の統合的戦略
5. 貧困の撲滅
6. 開発途上国へ与えられる優先度
7. 共通だが差異のある責任と先進国への要求
8. 持続可能でない様式の削減
9. 技術の開発と共有
10. 国民の参加と国の情報の提供
11. 環境法律、環境基準の制定及び管理目的の優先度の決定
12. 貿易制限を目的とする禁止
13. 汚染被害者への補償
14. 他国への汚染物質の移動の防止
15. 環境保護のための予防的方策の実施
16. 汚染者負担の原則
17. 環境影響評価の国家的事業への適用
18. 国家間での災害情報の提供
19. 潜在的な汚染発生国への事前通告
20. 女性の参加、女性の役割の重要性
21. 若者の参加、若者の創造力、理想、勇気の活用
22. 先住民の参加、先住民に学ぶ
23. 占領地の人々の環境及び資源の保護
24. 戦争は元来、持続可能な開発を破壊する
25. 平和、開発及び環境保全は相互依存
26. 環境紛争の平和的解決
27. この宣言に表明された原則の実施のためのパートナーシップ精神で協調

「社会」に対する責任を果たすことが、持続可能性を実行する共通の要件であり、全ての企業と組織に求められていることと言えるでしょう。



# お客さまからのお便り



## 常に安全で価値のある商品をお届けするために

東海水産株式会社 (ISO 22000 2005認証登録)  
代表取締役 松井 正美



日本人の大好きな「まぐろ」。この海からの宝物を、おいしく、安全な製品としてお届けすることが私たちの使命です。

私たち東海水産株式会社は、「まぐろ」加工・卸の専門会社として昭和53年設立以来、万物の母なる海が人類に与えてくれた素晴らしい食材「まぐろ」への感謝の心を常に忘れず、無駄のない活用はもちろん、日本人の食文化を守るためにも安心に、かつ安全に提供していくことに大きな使命感を持っています。

当社の特長は、優良で強力なお客さま、和食中心の外食産業様、惣菜・デリカを中心にした中食産業様、さらに、中部地区を代表する有力食品スーパー各社様に支えられています。創業時から、まぐろでは前例のなかった市場

外流通にチャレンジし、流通ルートの短縮に成功しました。商材としてのまぐろは、水産物の中では最も規模が大きく、また、季節変動も少ない優れたものですが、それだけに、まぐろに特化することにより品揃え、選別、加工等に関して他社をはるかに凌いでいます。

当社は、企業理念として、自主的な判断でHACCPシステムの導入に取り組み、大変高いハードルではありましたが、当社主力商品の「解凍まぐろタンザク」で、米国FDA方式の「水産食品HACCPシステム実施工場」の認定を2002年4月に取得しました。HACCPシステムを運用していく中で、必然的に、より高度な食品安全と品質管理を迫及できるようなレベルに達してきました。そこで、2005年に発行された国際規格であるISO 22000(食品安全マネジメントシステム)にいち早く着目し、早速、社内チームを組織し、1年3ヶ月後の2007年2月に認証を取得しました。お客様にいつも安全で価値のある商品をお届けするために、これからも努力を続けて参ります。



## 豊かな自然と住みやすい社会の創造を目指して

株式会社フジムラ (ISO 14001 2004認証登録)  
代表取締役 藤村 一人

当社は、昭和48年東京江戸川に創立。以来、総合解体工事業・産業廃棄物収集運搬業及び土木工事業を営んでおります。営業エリアは、北は北海道から南は九州まで全国に及んでおります。

新時代の到来とともに、人々の暮らし方が急速に進化しつつあり、それに伴って都市の形が急激に変化しております。そのような中で、老朽化が進む巨大な建築物・構造物を見かけるようになりました。その建築物が、環境に悪影響を与えたり、設備が不要になってしまえば取り壊さなければなりません。そして、そこには新たな空間が創造され、新時代の都市の需要を満たすことができます。

美しい景観や、大切な家族との安全な生活、近代的な職場環境などが現実のものとして私たちの前に姿を現すのです。私たちは創立以来、新時代の家族に愛される、創造的な総合解体工事業を提案してまいりました。

当社は「妻や子が一つの願い父の無事」をモットーに安全第一の解体工事業を実践しております。この言葉は、創業者 藤村洋輔の代より引き継がれている教訓であり、フジムラを支えてきた象徴でもあります。

環境面では、国際標準規格 ISO 14001 2004の認定を取得するなど、地球環境保全及び汚染の予防に積極的に

▶ T150タンク更地化工事  
新日本石油株式会社 水島製油所



取り組んでおり、近隣の環境に配慮した良心的な解体工事業者との評価をいただいております。

また、新しい時代の最新機械、地球に優しい無公害重機等の研究・開発に携わり、その導入を積極的に行っております。

私たちは、解体業のプロフェッショナルとして一段と技術を磨き、常に業界をリードし、豊かな自然と住みやすい社会の創造を目指し、未来に貢献する企業であり続けたいと考えております。



今号は、ニュースで取り上げている JGAP にちなみ、食物についてのお話を少しさせて頂きます。最近「食育」という言葉がよく見聞きするようになりました。食育とは、様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることだそうです。現代の私たちの食生活は大変豊かになった一方、大量生産や大量流通、食品添加物などによる食生活の変化が進み、加工食品やインスタント食品の取り過ぎ、子供達の肥満や生活習慣病も増えています。

日本の食生活で問題視されているものに、「コシヨク」と言われるものがあるそうです。これは、孤食（一人で食べる食事）個食（食卓が一緒でも個人個人が好きなものを食べる）固食（好きなものばかり同じものを食べる食事）小食（ダイエットなど食が細い）粉食（お米ではなくパン中心の食事）などだそうです。このような現状を背景に、2005年に食育基本法が制定されましたが、その考え方自体は、既に明治時代に存在していたらしく、今改めてその価値が求められているからでしょう。

食生活の見直しや改善にスローフードやマクロビオティック（食養法）を取り入れる方も増えているとのこと。現代は、生活環境・食生活などから体内にどうしても有害物質が入ってきてしまい、デトックス（解毒）も最近の健康キーワードによくあがります。

毎月19日は食育の日だそうです。大げさなものではなく、身近なところから取り入れてみたいですね。

## 研修コースのご案内

### 内部監査員研修コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指される組織の皆様方にもお勧めです。

- 内部監査員コース 9001・14001・18001 (2日間)

【開催地】東京・大阪

【対象者】 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの導入を予定・検討しているシステムをより効果的に運用したい効果的な内部監査を行いたい

- 上級内部監査員コース 9001・TS/ISO16949 (3日間)

【開催地】東京・大阪

【対象者】 業務の改善・質向上を目指したい効果的な内部監査を行いたい

### 審査員研修コース

審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもお勧めです。

- ISO9001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)

- ISO14001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)

【開催地】東京・大阪

【対象者】 審査員の目で内部監査を行いたい内部監査グループのリーダーに任命された将来審査員を目指している

教育訓練給付対象コースは、審査員研修コースに1日プラスした6日間となり、受講料も異なります。詳細はホームページ、または弊社までお問合せください。

### ～ 受講生からのお便り ～

審査員コースを受講して

品質審査員コース(2007年5月)受講  
大三株式会社 品質管理室 八重垣 史彦

私は2007年5月にMICのISO9001:2000審査員コースを受講しました。私の場合は、審査員になるためではなく、審査員としての知識や視点を学ぶことが目的でした。

研修は、月曜日から金曜日(8時半から18時半)までの1週間で、ISO9001の規格解説、審査技能に関する講習、そしてケーススタディと、忙しいながらも充実した内容でした。特に、講師が授業をする際、格式ばった言葉ではなく、分かりやすい活きた言葉で説明してくれたので、非常に理解しやすかったです。

また、研修には、様々な業種の方が受講なさっており、普段はできない他業種のISOのことや苦労話などが聞け、勉強になると同時に、楽しい雰囲気で行えました。今回の研修で学んだことを活かし、社内システムの運用や内部監査に役立ててまいりたいと考えております。

品質管理室 五訓

- 一、どの部署であれ、部署益を忘れ、会社益を想え
- 二、悪い本当の事実を報告せよ
- 三、勇気を以って意見具申せよ
- 四、自分の仕事でないと言わない
- 五、決定が下ったら従い、命令は実行せよ

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社  
<http://www.moodygroup.co.jp>

東京本社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2  
日本橋Nビル 4F

TEL : (03) 3669-7408 FAX : (03) 3669-7410  
E-mail : mi-certification@moodygroup.co.jp



大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14  
住友生命新大阪北ビル13階

TEL:(06) 6150-0571 FAX:(06) 6150-0575  
E-mail : mic-osaka@moodygroup.co.jp